

市内障害児通所支援事業者 御中

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

障害児通所施設等における新型コロナウイルスへの対応について（通知）の
補足事項について

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力を賜り、御礼を申し上げます。

令和2年3月3日付け川崎市通知「障害児通所施設等における新型コロナウイルスへの対応について（通知）」（31川健障計第1610号、以下「3月3日付け川崎市通知」という。）にて、放課後等デイサービス事業所等の運営に係る要点及び本市の見解をお示ししたところですが、同通知の補足事項をまとめましたので、各事業所においては、内容を御確認の上、御対応及び職員等への周知をお願いいたします。

また、国から示される方針の変更等により、これらの内容についても変更する可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

○ 一人の利用者が1日に2か所の事業所を利用することについて

やむを得ないと認められる場合は、午前と午後にそれぞれ1か所ずつ、1日に2か所の事業所を利用することを可能とします。

ただし、請求を行う事業所はどちらか1か所のみとします（一方の事業所が請求する場合、もう一方の事業所はその利用者に係る加算の算定も不可）。利用及び請求の調整は事業者間で行ってください。

○ 障害児支援利用計画（セルフプランを含む）に予定していない事業所を利用することについて

障害児支援利用計画（セルフプランを含む）に定められた事業所が、受け入れ体制の都合や営業時間等により、受給者の受入れ要望に添えないことを理由に、予定にない事業所を利用する場合は、事前に計画変更し、変更内容を区役所・支所への届出を必要としますが、臨時休業期間に限り、計画変更を行わなくても利用できることとします。なお、計画に予定がなくサービスを提供した事業所は、今月中に提供した旨を区役所・支所に報告してください。

また、計画に定められた事業所はサービス提供を行わないため、その利用者に係る報酬算定はできません（欠席時対応加算も算定できません）ので、利用及び請求の調整は事業者間で行ってください。

○ 障害児支援利用計画（セルフプランを含む）について

利用日、日数、事業所等を変更する際、本来であれば事前の障害児支援利用計画の変更が必要ですが、今回の臨時休業の対応については、事後の変更を認めています。そのため、今回の緊急対応時期が経過した後にならないと、障害児支援利用計画を入手できないことがありますので御注意ください。

○ 給付費等の請求について

現段階において、事業所を休止した場合の給付費の請求についての川崎市の見解は、概ね3月3日付け川崎市通知の「事業所を休止した場合の給付費等の請求について」においてお示ししたとおりですが、利用者が感染防止などの理由から自主的に利用停止した場合の取り扱いについては、次のとおり変更します。

※ 利用者が予防の観点から欠席する場合

利用者が新型コロナウイルスの感染予防のため欠席した場合は、事業所が居宅への訪問、電話その他の方法で児童の健康管理や相談支援等の可能な範囲での支援の提供を行ったと本市が認

める場合には、通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして、本体報酬及び加算の請求を可能とします。

ただし、本市が認める場合として、次の要件の全てを満たすことが必要です。（要件の確認は貴法人にて行い、記録してください。）

- （１） あらかじめ保護者に対して、通常どおりのサービスとみなされ、利用者負担が発生する旨、丁寧な説明を行い、同意を得ること。
- （２） 居宅等を訪問した場合は、その日時と所要時間、支援の内容を記録すること。
- （３） 電話による相談等については、その日時と通話時間、支援の内容を記録すること。
単なる欠席連絡のみの場合は、サービス提供とはみなされません。
- （４） 該当日の利用者のサービス提供実績記録票に、「訪問（電話等）による支援であること」及び「支援を行った時間」を記載し、保護者から押印又は署名は必ずもらうこと。

なお、上記要件に該当しない場合、欠席時対応加算の要件を満たすのであれば、当該加算の算定は可能です。

○ 保育所等訪問支援について

令和２年３月４日（水）以降の学校の臨時休業などにより、保育所等訪問支援のサービスは性質上、サービス提供が困難になることが予想されます。

この場合、従前から保育所等訪問支援を実施していた児童・生徒に限り、利用者の居宅等を訪問して直接支援を行ったことをもって、給付費の請求をすることを可能とします。

ただし、少なくとも学校等を訪問できなかった理由、事業所担当者又は保護者等からのヒアリング内容、支援内容及び訪問日時と所要時間を記録してください。

また、請求できる回数は、前月の利用回数を限度とします。

なお、利用者が予防の観点から居宅等への訪問を拒否する場合等は、電話その他の方法で児童及び家族に対する相談支援等の可能な範囲での支援の提供を行ったと本市が認める場合には、通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして、本体報酬及び加算の請求を可能とします。この場合の要件は上記ただし書き及び前項目の（１）（３）（４）と同じです。

○ サービス提供実績記録票について

当該帳票はサービス提供の都度、押印や署名（以下「押印等」という。）を受け、提供月の翌月に写しを当課に御提出いただいておりますが、自主的に利用停止した場合や、感染症に罹患し外出できない場合に給付費を算定する等の際に郵送等の対応をしてもなお受給者から押印等を受けられない（提出期限に間に合わない）場合は、押印等のない帳票の写しを御提出いただいても構いません。

ただし、

- ・提出の際には別紙や付箋等を添付し、押印等を受けられなかった理由を説明すること
- ・押印等を受けられたら、次月以降の当該帳票提出時に併せて提出すること

を要件とします。現在の社会情勢等が改善した上でなお押印等を受けた帳票の写しを御提出されない場合、給付費の返戻を求める場合がありますので、必ず御提出ください。

なお、上記の取扱いについては、３月２５日（水）までの臨時対応ですので御注意ください。

問合わせ先

○事業者指導担当

電話 ０４４－２００－００８２

○事業者指定担当

電話 ０４４－２００－３２０７

○給付係

電話 ０４４－２００－２６７５